



SMAM

マーケット・ウィークリー (No.314) 【2014年6月9日～6月13日】

<マーケットレポート No.3,641>

情報提供資料

2014年6月16日

1. 先週の市場動向

<株式>	先々週末	先週末	前週比
NYダウ(米国)	16,924.28	16,775.74	▲0.88%
日経平均株価(日本)	15,077.24	15,097.84	0.14%
DAX指数(ドイツ)	9,987.19	9,912.87	▲0.74%
FTSE指数(英国)	6,858.21	6,777.85	▲1.17%
上海総合指数(中国)	2,029.96	2,070.72	2.01%
香港ハンセン指数(中国)	22,951.00	23,319.17	1.60%
ASX指数(豪州)	5,464.03	5,405.05	▲1.08%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	173.54	170.45	▲1.78%
<債券>(利回り)(%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.587	2.603	0.016
日本10年国債	0.600	0.603	0.003
ドイツ10年国債	1.353	1.363	0.010
英国10年国債	2.655	2.745	0.090
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	102.48	102.04	▲0.43%
ユーロ円	139.80	138.17	▲1.17%
ユーロドル	1.3643	1.3540	▲0.75%
豪ドル円	95.65	95.94	0.31%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品(CRB指数)	305.25	309.98	1.55%
原油先物価格(WTI)	102.66	106.91	4.14%

【先週の市場の振り返り】

<株式>

米国株は、下落しました。週半ばにイラク情勢への懸念が浮上したほか、世銀が世界経済見通しを下方修正したことが売り材料となりました。このところ株価が史上最高値を更新したことへの警戒感もあったものと思われます。

日本株は、小幅に上昇しました。緩やかな円高傾向に加え、週半ばからの米国株の下落、イラク情勢への懸念を受け、上値は重くなりました。ただし、法人税減税や年金運用改革などへの政府の前向きな姿勢が引き続き示されたことに加え、円高傾向に歯止めがかかると、株価は反発しました。

<債券>

米国債は、債券価格が小幅に下落しました(利回りは上昇)。前週の雇用統計など、景気回復を示す経済指標の発表を受け、10年債利回りは上昇する場面もあったものの、週半ばの米株安やイラク情勢への懸念を背景に、米国債への買いが入り、週を通じての変化は小幅に留まりました。

ドイツ国債は、債券価格が小幅に下落しました(利回りは上昇)。週前半には、前週のECBによる追加緩和決定後、ドイツ国債を一段と買い進めることも難しいとの見方が浮上し、やや売りが優勢でした。しかし、週半ばからはイラク情勢への懸念などを手掛かりに買い戻され、週前半の価格下落分を概ね取り戻しました。

<為替>

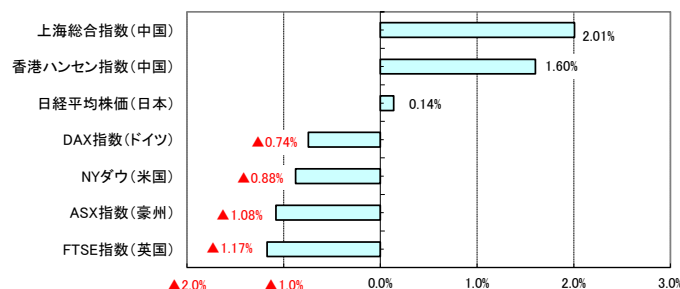
ドル円は、ドルが下落しました。米国債利回りが小動きとなるなか、ドルの上値は重かったほか、イラク情勢と米欧の株安からリスク回避姿勢が強まり、ドル安要因となりました。

ユーロ円は、ユーロが下落しました。週前半からユーロの短期金利が低下したことに加え、イラク情勢への懸念と米欧の株安からリスク回避姿勢が強まり、ユーロ安要因となりました。

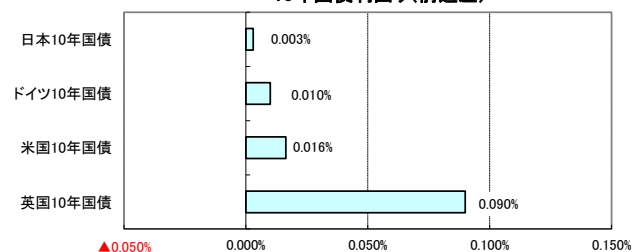
<商品>

原油価格は、上昇しました。イラク情勢の緊迫化を受け、原油供給への懸念が高まりました。原油価格は、週後半にかけて約9カ月ぶりとなる1バレル＝106円台まで上昇しました。

株式(前週比)

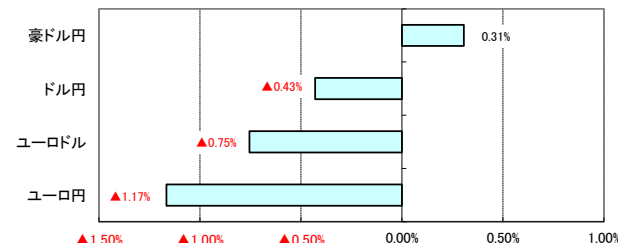


10年国債利回り(前週差)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

為替(前週比)



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



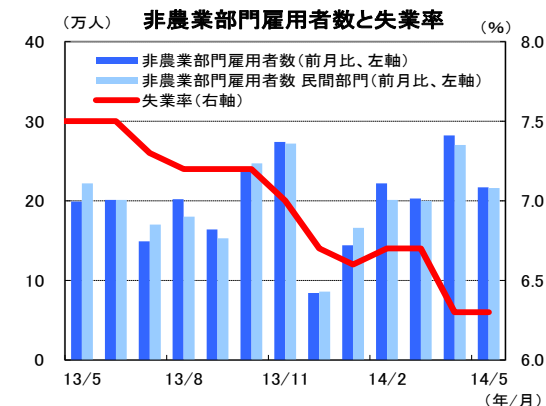
三井住友アセットマネジメント株式会社

2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

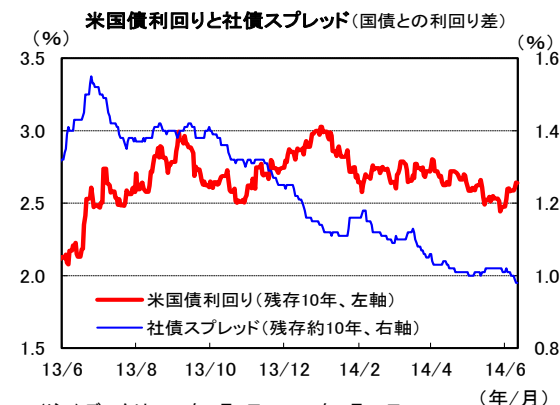
	テーマ	ポイント
6/9 (月)	先週のマーケットの振り返り	6/2～6/6のマーケットの振り返り
6/9 (月)	メキシコの金融政策(6月)	- メキシコ銀行(中央銀行、以下中銀)は6日、政策金利を0.5%引き下げ、3.0%とすることを決定しました。 - 中銀は緩やかな景気とインフレの落ち着きを考慮し、政策金利を史上最低水準から更に引き下げることで景気を支援する狙いと見られます。当面は同金利を据え置き、景気・物価への効果を注視する姿勢と見られます。 - 景気見通しの改善や経済構造改革の進展期待などから、メキシコペソは底堅い推移となりそうです。
☆		
6/9 (月)	米国の雇用統計(5月)	5月の非農業部門雇用者数は前月比+21.7万人と、4カ月連続で20万人超となりました。 - 失業率は6.3%と市場予想を下回ったほか、平均賃金の増加など労働市場の質の改善も続きました。 - 雇用者数の堅調な増加により、FRBによる2014年の失業率の見直しは引き下げられそうです。今後QEは着実に縮小・終了され、利上げについては物価の動向などを見ながら2015年半ば以降となりそうです。
6/10 (火)	主要国のリート市場の最近の動向(5月)	5月の世界リート市場は、国債利回りの低下を背景に配当利回りの高さが好感され全地域で上昇しました。 - 為替市場では、カナダドル以外の主要通貨は概ね円に対して小幅に下落しました。 - アジア地域の経済成長、米国の低金利政策の長期化見込み、欧州の追加金融緩和への期待などから、リート市場は底堅く推移すると思われます。
6/11 (水)	トルコのGDP成長率(1-3月期)	1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比+4.3%と、前期(同+4.4%)から小幅に低下しました。 - 利上げの影響などから民間需要が低迷した一方、政府支出と純輸出が全体を下支えしました。 - 高金利政策が続くと見通しは、リラの下支え要因になる一方、景気の先行き不透明感にもつながることから、リラは当面方向感のない展開となりそうです。
☆		
6/12 (木)	米国の債券市場の最近の動向	- 米国の企業景況感や雇用統計が堅調だったことなどから、米国債利回りは6月以降上昇に転じました。 - 社債スプレッドは、企業の底堅い業績や慎重な財務運営などから、今後も安定的に推移すると見込まれます。 - 物価上昇率の低さなどから、当面は低金利政策が維持され、国債利回りは低位で安定する見込みですが、景気が回復するにつれて、債券利回りには緩やかな上昇圧力がかかると見られます。
6/13 (金)	インドネシアの金融政策(6月)	- インドネシア中央銀行(以下、中銀)は市場予想通りに、政策金利を7.5%で据え置きました。 - インフレ率が低下傾向にあることや、経常収支の赤字の安定化が見込まれることが主な要因です。 - 中銀はインフレ率と経常収支の動向を注視しつつ、当面は現行の政策金利を維持すると思われます。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆6/9【米国の雇用統計(5月)】
～雇用者数は堅調に増加～



☆6/12【米国の債券市場の最近の動向】
～景気回復期待が高まり、利回りは上昇～



☆ は右の「グラフ・図表」参照

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



マーケット・ウィークリー(No.314) 【2014年6月9日～6月13日】

SMAM

<マーケットレポート No.3,641>

情報提供資料

2014年6月16日

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
6/16 (月)	5月鉱工業生産指数 6月NY連銀製造業景況感指数 6月NAHB住宅市場指数		ユーロ圏5月消費者物価指数(確報) ☆	インド5月卸売物価指数 中国5月対中直接投資(～18日までに発表)
6/17 (火)	5月住宅着工・建設許可件数 5月消費者物価指数	5月新規マンション発売件数	ドイツ6月ZEW景況感指数 英国5月消費者物価指数	
6/18 (水)	連邦公開市場委員会(FOMC、17～18日) ☆ 1-3月期経常収支	5月貿易統計 5月全国百貨店売上高 ☆ 1-3月期資金循環統計		中国5月住宅価格指数 ☆ タイ金融政策決定会合 ブラジル5月消費者物価指数 南アフリカ5月消費者物価指数
6/19 (木)	5月景気先行指数(コンファレンスボード) 6月フィラデルフィア連銀景況感指数	4月景気動向指数(確報) 4月全産業活動指数	ユーロ圏財務相会合 英国5月小売売上高	フィリピン金融政策決定会合 NZ1-3月期GDP
6/20 (金)		5月コンビニエンスストア売上高	EU財務相会合	メキシコ4月小売売上高
☆ 今週の注目点	米国の景気・物価見通しなどにイエレンFRB議長がどのように言及するか、18日のFOMC後の会見に注目です。	高額商品の販売などが消費税増税の影響からどの程度持ち直しているか、18日の百貨店売上高の動向に注目です。	ユーロ圏の5月消費者物価指数は速報で前月比+0.5%と、市場予想以上に低インフレ傾向が進みました。確報での修正の有無と国ごとの動向が注目されます。	中国では5月の住宅販売額が前年同月比▲11%となるなど、住宅市場の弱含みが表面化してきました。価格面でも緩やかな下落が想定されるなか、18日の住宅価格指数に注目です。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2014年06月09日【デیلیー No.1,886】米国の雇用統計(5月) ～雇用者数は堅調に増加～

2014年06月12日【デیلیー No.1,889】米国の債券市場の最近の動向 ～景気回復期待が高まり、利回りは上昇～

先週の「マーケット・ウィークリー」

2014年06月09日【ウィークリー No.313】先週のマーケットの振り返り(2014/6/2-6/6)

先月の「マーケット・マンスリー」

2014年06月02日【マンスリー No.69】先月のマーケットの振り返り(2014年5月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2014年06月12日【キーワード No.1,348】宅森チーフエコノミストに聞く！本日開幕2014年サッカーW杯！（日本）

弊社マーケットレポート

検索!!

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



三井住友アセットマネジメント株式会社



SMAM

マーケット・ウィークリー(No.314) 【2014年6月9日～6月13日】

<マーケットレポート No.3,641>

情報提供資料

2014年6月16日

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 2.052%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社